

平成 29 年度 第 2 四半期（上半期）報告 説明資料

朝日生命保険相互会社



当社は、平成 27 年 4 月から中期経営計画「SHINKA（新化・進化・真価）～未来に挑む～（3 年計画）」をスタートし、企業ビジョン『一人ひとりの“生きる”を支える～「お客様大好き」企業。朝日生命～』の実現に向け、様々な取組みを行っております。

日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策等を背景とした、超低金利状況が継続する厳しい経営環境のもと、平成 29 年度第 2 四半期(上半期)の保険業績面では、個人年金保険の販売停止を主因として、新契約業績は前年を下回ったものの、当社が注力する第三分野の保有契約年換算保険料は引き続き増加基調を維持しております。また、個人マーケット向け代理店チャンネルにおいては、新契約および保有契約年換算保険料ともに前年を上回り、業容は順調に拡大しております。

一方、収益面では、基礎利益が前年同期を上回っており、財務面では、健全性指標であるソルベンシー・マージン比率が前年度末を上回る等、堅調に推移しております。

今年度は、中期経営計画の最終年度にあたることから、引き続き、中期経営計画の完遂、および企業ビジョンの実現に向けた取組みを推進し、お客様から信頼され、選ばれ続ける会社を目指してまいります。

1. 業績の状況

(1) 新契約

新契約年換算保険料（新規契約＋転換純増加）は、個人年金保険の販売停止を主因として、前年同期比 78.1%となりました。

第三分野部分については、平成 27 年 10 月発売の経営者向け商品の新商品効果が一巡化したこと等を主因として、前年同期比 92.1%となりました。なお、第三分野部分のうち、経営者向け商品を除いた新契約年換算保険料は前年同期比 102.2%となりました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新規契約＋転換純増加）の状況

区分	平成 29 年度上半期		平成 28 年度上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料 （新規契約＋転換純増加）	129 億円	78.1%	165 億円
うち新規契約	107 億円	79.0%	136 億円
うち転換純増加	21 億円	73.8%	29 億円
うち第三分野部分	109 億円	92.1%	119 億円

(2) 消滅契約

消滅契約年換算保険料（解約＋失効＋減額－復活）は、前年同期比 96.6%となり、昨年に引き続き改善しました。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成 29 年度上半期		平成 28 年度上半期
		前年同期比	
消滅契約年換算保険料 （解約＋失効＋減額－復活）	107 億円	96.6%	110 億円
うち解約・失効契約	97 億円	96.0%	101 億円
対年度始消滅率	2.00%	△0.06 ポイント	2.06%

(3) 保有契約

保有契約年換算保険料は、前年度末比 99.0%となりました。

また、第三分野部分については、前年度末比 102.2%となり、第三分野部分の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ 1.2 ポイント上昇し、38.1%となりました。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成 29 年度上半期末		平成 28 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	5,303 億円	99.0%	5,359 億円
うち第三分野部分	2,022 億円	102.2%	1,978 億円
構成比	38.1%	+1.2 ポイント	36.9%

(4) 保障性商品

新契約については、前年同期比 89.8%と減少したものの、個人マーケット向け代理店チャンネルについては前年同期比 118.3%と伸展しました。

また、保有契約年換算保険料については、営業職員チャンネル、個人マーケット向け代理店チャンネルともに増加したことにより前年度末比 100.5%となり、平成 26 年度決算において保障性商品の保有契約(年換算保険料)が増加に転じて以来、純増基調を維持しております。

保障性商品の新契約の状況

区分	平成 29 年度上半期		平成 28 年度 上半期
		前年同期比	
新契約年換算保険料	128 億円	89.8%	142 億円
うち営業職員チャンネル	106 億円	85.5%	124 億円
うち個人マーケット向け代理店チャンネル	22 億円	118.3%	18 億円

保障性商品の保有契約の状況

区分	平成 29 年度上半期末		平成 28 年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	3,129 億円	100.5%	3,112 億円
うち営業職員チャンネル	3,032 億円	100.0%	3,032 億円
うち個人マーケット向け代理店チャンネル	97 億円	120.5%	80 億円

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 - ・「第三分野部分」は、傷害・疾病・介護等を保障する「主契約」および「特約」を集計したものです。
2. 対年度始消滅率は、消滅契約年換算保険料(解約+失効+減額-復活)を年度始保有年換算保険料で除して算出しています。その前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
 3. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。
 4. 保障性商品とは、貯蓄性商品を除く、死亡保障および、医療保障・介護保障・代理店で販売している無配当団体医療保険等の第三分野の合計です。

2. 収益の状況

(1) 基礎利益

基礎利益は 147 億円となり、前年同期に比べ 70 億円増加しました。内訳は以下のとおりです。

①費差損益

費差損益は、事業費支出の増加等により、前年同期に比べ 5 億円減少しました。

②危険差損益

危険差損益は、死亡保険金の支払の減少等により、前年同期に比べ 32 億円増加しました。

③逆ざや額

逆ざや額は、利息および配当金等収入の増加、予定利息の減少等により、前年同期に比べ 42 億円改善しました。

基礎利益の状況

区分	平成 29 年度上半期		平成 28 年度上半期
		対前年同期増減	
基礎利益	147 億円	+70 億円	76 億円
費差損益	18 億円	△5 億円	23 億円
危険差損益	435 億円	+32 億円	402 億円
逆ざや額	△305 億円	+42 億円	△348 億円

(2) 経常利益・中間純剰余

基礎利益の増加等により、経常利益は 330 億円、中間純剰余は 247 億円となり、ともに前年同期を上回りました。

経常利益・中間純剰余の状況

区分	平成 29 年度上半期		平成 28 年度上半期
		対前年同期増減	
経常利益	330 億円	+175 億円	155 億円
中間純剰余	247 億円	+140 億円	107 億円

3. 財務の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ 11.1 ポイント上昇し、753.8%となりました。実質純資産額は、前年度末に比べ 383 億円増加し、9,688 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成 29 年度上半期末		平成 28 年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	753.8%	+11.1 ポイント	742.7%

実質純資産額の状況

区分	平成 29 年度上半期末		平成 28 年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	9,688 億円	+383 億円	9,304 億円

(ご参考) 有価証券の含み損益

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成 29 年度上半期末		平成 28 年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	4,779 億円	+131 億円	4,647 億円
うち国内株式	1,414 億円	+295 億円	1,118 億円
うち国内債券	3,197 億円	△261 億円	3,458 億円
うち外国証券	108 億円	+71 億円	36 億円
うちその他の証券	24 億円	+27 億円	△3 億円

以 上